

# 施 策 評 価 シ ー ト

## Plan

施策名	あらゆる場面で女性の参画の推進 (3-1-1)		
担当課	秘書政策課	責任者	課長 杉山 宏行

### (1) 施策の目的

あらゆる場面で、男女がお互いの意思を尊重し、支え合うことを目的とします。

### (2) 施策の現況と課題 (計画策定時)

本市では、「きらの輝くしあわせづくり計画」を作成し、市民の男女共同参画の実現に向けて取り組んでいます。しかし、現実には職場内や地域での重要な役割に女性が就いている割合がかなり低く、依然固定的な役割分担が残っており、男女共同参画に向けた取り組みが十分に進んでいるとはいえません。また、男女共同参画は職場や地域だけでなく、家庭内での家事や育児、介護など身近なところからの取り組みが必要です。

## Check

### (1) 昨年度からの施策を取り巻く環境の変化

平成24年3月に「第2次きら輝くしあわせづくり計画(男女共同参画行動計画)」を策定し、施策を推進している。しだいに男女のもつ特性を生かした職場や地域の組織体制が形成され社会に浸透してきている。男女共同参画宣言事業所数も新たに3事業所が加わり17事業所(団体)と増加している。

### (2) 施策を進める上での課題、問題点

人口減少が進む中で、人口構成も若年層が減り高齢者が増加していく。こうした現実的確にとらえ、社会環境の変化に対応していかなければならない。男女共同参画社会へと確実に動いているが、さらに加速していくには、男女間の特性だけでなく多文化共生、地域特性なども視野に入れて推進していく必要がある。

### (3) 施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A: 重点化して実施 B: 現状維持 C: 縮小して実施	B	行動計画に沿って事業を展開し、成果指標の目標値は達成できた。今後も啓発活動を継続し意識の定着に努める。施策としては職場や地域、団体を対象に講座を開設する一方で県や推進団体と連携し、PRしていく。

## DO

### (1) 成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	各種研修会・講演会への参加者数	目標値	60人	70人	80人	90人	100人
指標の説明	市民の男女共同参画意識の高まりの結果	実績値	230人	122人	90人		
指標名	女性の管理職への就任割合	目標値	16%	17%	18%	19%	20%
指標の説明	市役所として男女共同参画に取り組んだ結果	実績値	16.7%	19.2%	25%		
指標名	男女共同参画社会づくり宣言事業所の数	目標値	9箇所	10箇所	11箇所	12箇所	13箇所
指標の説明	市内事業所の男女共同参画に対する意識の向上結果	実績値	8箇所	14箇所	17箇所		
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					

### (2) 主要施策の平成25年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A: 目標以上の成果が得られた。 B: 目標は概ね達成した。 C: 目標に達しなかった。	A	目標数字はすべての部分において達成できており、達成状況はAと評価できる。

### (3) 主要施策の目的 (計画最終年度:平成27年度)の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A: 現行の努力により達成可能。 B: 一層の努力が必要。 C: このままでは達成不可能。	B	研修会・講演会の参加人数は毎年減少しており、講演会の内容を市民が参加しやすいものとしたい。と宣言事業所の数は確実に今後も目標を達成できると思われる。ただし、女性の管理職割合については、目標値を超えているが、管理職総数の減少による要因が大きく、美観的な女性管理職人数は弱い増加。最終目標値を達成するには一層の努力が必要である。

## Action

### (1) 施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	男女共同参画意識の高揚	秘書政策課	B	情報誌について、現状、年度の実績報告のような内容だが、より見てもらえるものとするため、意識啓発などを含め分かりやすく目を通したくなるよう工夫する。
2	男女共同参画実現に向けての人材育成	秘書政策課	B	宣言事業所が増えてきたので、宣言事業所同士が交流したり、研修できるような機会を設けていく。
3	女性の積極的な登用	秘書政策課	B	職員向けの啓発について、庁内推進委員会検討会などと、協議を重ねより実践的な取り組みをしていく。
4				
5				
6				

今後の方向性 : A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成25年度で中止 E 平成25年度で終了

# 施 策 評 価 シ ー ト

## Plan

施策名	地域での在住外国人との相互理解の推進 (3-2-1)		
担当課	秘書政策課	責任者	課長 杉山 宏行

### (1) 施策の目的

市内在住の外国人と市民との交流を進めることで、お互いの文化・生活習慣等について理解し合うことを目的とします。

### (2) 施策の現況と課題(計画策定時)

現在、本市の市内在住の外国人の数は、約1,200人です。このうちの約半数がブラジル国籍です。このため市役所には、ブラジル国籍の臨時職員を2名配置し、小中学校への通訳派遣や庁舎内の業務案内、ガイドの作成をしているほか、ブラジル御前崎協会(B.Q.A)や国際交流協会などと協働して、フェスタ・アミーゴを開催し、地域の在住外国人と市民の相互理解に向けた取り組みを実施しています。しかし、生活習慣の違いに起因する地域住民とのトラブルは、減少しているものの依然として残っています。在住外国人と地域住民の新たな交流機会と国際交流を担う人材の育成が必要です。

## DO

### (1) 成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	イベントへの来場者数	目標値	2,100人	2,200人	2,300人	2,400人	2,500人
指標の説明	在住外国人との交流促進の結果	実績値	未開催	2,000人	1,500人		
指標名	イベントへの主体的な参加団体数	目標値	35団体	36団体	37団体	38団体	40団体
指標の説明	積極的な交流を図る意識の高まりの結果	実績値	未開催	21団体	26団体		
指標名	イベントへのボランティアスタッフとしての参加者数	目標値	20人	23人	25人	27人	30人
指標の説明	積極的な交流を図る意識の高まりの結果	実績値	未開催	3人	21人		
指標名	通訳・翻訳協力員及びボランティア活動員の登録者数	目標値	16人	17人	18人	19人	20人
指標の説明	相互理解促進の意識の高まりの結果	実績値	15人	15人	19人		

### (2) 主要施策の平成25年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A: 目標以上の成果が得られた。 B: 目標は概ね達成した。 C: 目標に達しなかった。	C	イベント関連での参加者数、参加団体数ともに、PR不足もあり目標に達しなかったためC評価とした。

### (3) 主要施策の目的(計画最終年度:平成27年度)の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A: 現行の努力により達成可能。 B: 一層の努力が必要。 C: このままでは達成不可能。	B	通訳・翻訳ボランティアの登録は、ホームページ等を使い今後も継続して市内外へPRする。また、イベントについては、ブラジル人のマナー問題が減少しており当事業の目的が達成されたため次年度からの多文化共生イベントは取りやめる。

## Check

### (1) 昨年度からの施策を取り巻く環境の変化

リーマンショックや東日本大震災後の雇用情勢の変化により、ブラジル人に代表される市内外国人労働者の減少はゆるやかに続いている。市内在住の外国人数は、平成25年4月の931人・381世帯から平成26年4月は883人・357世帯と1年間で48人・24世帯が転出している。

### (2) 施策を進める上での課題、問題点

新規転入者が少ないことと、日本人・外国人双方の努力で相互理解は深まっている。企業の雇用状況を見極め、転入者への対応をしていく必要があるが、このまま減少傾向で推移するようであれば、長期滞在者や日本への永住を視野に入れている外国人の将来設計に対する支援が必要である。

### (3) 施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A: 重点化して実施 B: 現状維持 C: 縮小して実施	C	ごみの分別方法やごみステーションの使用法などのトラブルは減少傾向にあると認識している。新規転入者減少と長期滞在者の比率が増えてきたことで、外国人の暮らしに対する相互理解は深まってきた。イベントへの来場者も減少したが、目標設定時と外国人総数が3割減少している状況でやむを得ない。

## Action

### (1) 施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	交流機会の拡大	秘書政策課	D	多文化共生イベントについては、ブラジル人のマナー問題をイベントを通して理解してもらうことが目的であったが、ブラジル人の定住化も進み、マナー問題は減少している。当事業の目的は達成されたため、次年度からの多文化共生イベントは取りやめる。
2	国際交流を担う人材の育成	秘書政策課	B	協会が自立できるよう今後も支援していく。通訳・翻訳協力員については、登録者数が少ないため、利用が難しい現状。より一層PRしていく。
3				
4				
5				
6				

今後の方向性 : A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成25年度で中止 E 平成25年度で終了

# 施 策 評 価 シ ー ト

## Plan

施策名	国際的な視野を持った人材の育成 (3-2-2)		
担当課	秘書政策課	責任者	課長 杉山 宏行

### (1) 施策の目的

姉妹都市をはじめとする海外での交流・体験等により、市民が国際的な視野を広げることを目的とします。

### (2) 施策の現況と課題 (計画策定時)

本市では、平成21年8月に姉妹都市となった大韓民国蔚珍郡へ、市民交流団を派遣することで、交流を進めています。また、次代を担う小学生、中学生、高校生を対象に海外研修として、現地の同年代の児童・生徒との交流の機会を設け、参加者が国際感覚を身につけられるようにしています。しかし、対象者の人数や選航先が限られていることもあり、国際的な視野の拡大に十分結びついていません。

## Check

### (1) 昨年度からの施策を取り巻く環境の変化

国際化が加速していく中で、竹島や尖閣諸島など国家レベルの領土問題が懸念され続けている。姉妹都市ウルチン郡とは小学生の相互交流のほか松茸祭りへ市長、市議会議長ら6人が訪問、御前崎市大産業まつりへウルチン郡から6人を招くなど交流を深めた。

### (2) 施策を進める上での課題、問題点

ウルチン郡との交流をさらに深めるには、産業面や経済活動での相互理解を模索していく必要がある。時代を担う子供たちへの国際的視野を広げるための海外研修を継続していくため、研修先や研修内容、参加者負担の軽減など魅力的かつ効果的な企画が必要である。

### (3) 施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A: 重点化して実施 B: 現状維持 C: 縮小して実施	A	世界的にグローバル化が加速する中で、国際感覚を養う施策の重要度は年々高まっている。子供たちへは多感な時期に効果的な事業展開ができるよう努めたい。海外姉妹都市との友好も継続していく。

## DO

### (1) 成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	海外研修事業の募集定員に対する応募者数	目標値	146%	147%	148%	149%	150%
指標の説明	海外への関心、意欲が表れた結果	実績値	40%	64%	56%		
指標名	小中高校生の満足度	目標値	72%	74%	76%	78%	80%
指標の説明	研修内容が充実していた結果	実績値	—	99%	100%		
指標名	自主的に姉妹都市との交流をした団体数	目標値	1団体	1団体	1団体	1団体	2団体
指標の説明	姉妹都市への関心の結果	実績値	0団体	0団体	0団体		
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					

### (2) 主要施策の平成25年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A: 目標以上の成果が得られた。 B: 目標は概ね達成した。 C: 目標に達しなかった。	C	海外研修については、小学生及び中学生・高校生のハイコースは催行人数に達し、実施することができたが、台湾コースは人数不足により実施できなかった。また、参加者の満足度については、アンケート調査の結果24人中、22人が「すごく良かった」、2名が「よかった」との回答。なお、自主的に姉妹都市との交流をした団体はなかった。

### (3) 主要施策の目的 (計画最終年度:平成27年度)の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A: 現行の努力により達成可能。 B: 一層の努力が必要。 C: このままでは達成不可能。	C	海外研修の参加者が定員に満たない状況である。研修先や研修内容、負担費用、対象者へのPR方法も改善しないと目的達成は難しい。

## Action

### (1) 施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	海外への研修・派遣の拡大	秘書政策課	A	より多くの児童・生徒に参加してもらい、有意義な研修となるよう、実施期間や研修内容、負担費用など検討を重ねていく。事業に早期着手することで募集時期を早め、参加者ニーズを的確に提供できるように事前研修の回数や内容について研究改善していく。
2	魅力ある研修・派遣事業の充実	秘書政策課	A	ウルチン郡との相互交流は、今後も継続して行う。海外友好都市交流事業費助成金は、今後、民間団体が利用し、民間レベルでの自主的で継続的な交流に発展するよう、着実な市民への広報を行う。
3				
4				
5				
6				

今後の方向性 : A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成25年度で中止 E 平成25年度で終了

# 施 策 評 価 シ ー ト

## Plan

施策名	地域でのコミュニティ活動の活性化（3-3-1）		
担当課	秘書政策課	責任者	課長 杉山 宏行

### （1）施策の目的

各地区や町内会、市民活動団体などが地域コミュニティの重要な担い手となり、自主的に活動できることを目的とします。

### （2）施策の現況と課題（計画策定時）

近年、地域住民同士のつながりの希薄化や地域コミュニティの衰退により、防災をはじめ防犯、生活環境、教育などのさまざまな問題が発生しており、地域コミュニティ活動の支援、活動を支える人材確保、各地区公民館の有効利用が必要です。また、地域コミュニティ活動の活性化には「地域協働」の理解が不可欠です。

## DO

### （1）成果指標の状況

指標名等	年度	H23	H24	H25	H26	H27	
指標名	町内会の加入率	目標値	65%	66%	67%	68%	70%
指標の説明	地域コミュニティの繋がりの状況	実績値	65%	65%	65%		
指標名	補助金の申請件数	目標値	15件	16件	17件	18件	20件
指標の説明	コミュニティ活動の活性化の結果	実績値	8件	10件	8件		
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					

### （2）主要施策の平成25年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A：目標以上の成果が得られた。 B：目標は概ね達成した。 C：目標に達しなかった。	C	町内会加入率は定住促進事業で加入を促しているが、昨年度から伸びていない。コミュニティ活動は昨年度より2件事業実施数が減少しており、両方とも目標に達成せずC評価とした。

### （3）主要施策の目的（計画最終年度：平成27年度）の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A：現行の努力により達成可能。 B：一層の努力が必要。 C：このままでは達成不可能。	B	一年ごとに役員が交代する現行のシステムでは、毎年新たなコミュニティ事業を増やしていくのは難しいと思うが、市側からも新たなコミュニティ活動や地域振興の提案をするなど、目標達成に努力する。

## Check

### （1）昨年度からの施策を取り巻く環境の変化

4月1日現在で総人口と総世帯数比較すると平成25年度3万4702人・1万1806世帯に対し、平成26年度は3万4273人・1万1797世帯で、429人減と人口減少が顕著にみられている一方で、世帯数は9世帯減にとどまり、核家族化の進展が著しい。これは町内会加入率が低迷している一因となっていると推定する。

### （2）施策を進める上での課題、問題点

高齢化の進展や人口減少などで新たな地域での課題は生まれているにもかかわらず、市民活動団体が育たない、補助金申請件数も横ばいであることが課題である。地域の連帯意識が薄れ、共助の弱体化につながる。自治会からの離脱による高齢者の孤立も懸念される。

### （3）施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A：重点化して実施 B：現状維持 C：縮小して実施	B	災害時はもちろん、日常生活にも近所や地域の助け合いは原点であり、重要であることは言をまたない。地域コミュニティの維持、活性化のため、町内会への加入促進策の研究やコミュニティリーダーの育成などに努めたい。

## Action

### （1）施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	コミュニティ活動の支援	秘書政策課	B	まちづくり補助金については、説明会や広報の時期を年度初めとし、幅広い利用促進を図る。県コミュニティ補助金については、制度の活用が特定の自治会に集中しないよう、再度制度の周知を徹底していく。地域活性化のモデル事業については、早期に実施できるよう着実に現状把握を進める。
2	コミュニティ活動を支える人材の確保	秘書政策課	B	県コミュニティカレッジについては、引き続き多く参加できるよう、周知を継続する。まちづくり・市民協働講演会については、市民に有益なものを市単独でも開催できるよう、市民ニーズの把握を進める。
3				
4				
5				
6				

今後の方向性： A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成25年度で中止 E 平成25年度で終了

# 施 策 評 価 シ ー ト

## Plan

施策名	地域と連携した防犯体制の整備 (3-4-1)		
担当課	防災課	責任者	課長 松林 清

### (1) 施策の目的

犯罪が少なく安全安心な生活を送れることを目的とします。

### (2) 施策の現況と課題 (計画策定時)

菊川警察署との情報交換により連携を強化し、市内での地域安全運動期間中や犯罪多発時などには、回覧物の配布や同報無線・音声告知・文字放送・街頭広報を実施し、防犯パトロールについても市で定期的を実施していますが、市民の防犯に対する意識の向上、警察署などとの連携、効果的なパトロールなどを実施していく必要があります。

## Check

### (1) 昨年度からの施策を取り巻く環境の変化

侵入犯罪、乗物盗などは依然として増加傾向にある。また、少年非行による検挙人数も増えている。

### (2) 施策を進める上での課題、問題点

複雑多様化する犯罪に対する被害の未然防止と、住民一人一人の防犯意識を高揚することが課題である。

### (3) 施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A: 重点化して実施 B: 現状維持 C: 縮小して実施	B	防犯体制の充実には、市民一人一人の防犯意識の高揚を図る必要がある、また、警察署をはじめ関係団体等と連携し事業を推進していく必要がある。

## DO

### (1) 成果指標の状況

指標名等	年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名 犯罪発生件数	目標値	225件	200件	185件	160件	150件
指標の説明 市民が安心して生活できるよう防犯活動に取り組んだ結果	実績値	285件	173件	174件		
指標名 関係機関との協力	目標値	7件	8件	8件	9件	10件
指標の説明 警察署等の関係機関と連携した防犯活動の件数	実績値	7件	7件	7件		
指標名 防犯パトロール実施回数	目標値	370回	400回	430回	460回	480回
指標の説明 市役所職員の防犯活動の取り組みの状況	実績値	281回	197回	181回		
指標名	目標値					
指標の説明	実績値					

### (2) 主要施策の平成25年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A: 目標以上の成果が得られた。 B: 目標は概ね達成した。 C: 目標に達しなかった。	C	犯罪発生件数、防犯パトロールの実施件数について、目標値に届いていないため。

### (3) 主要施策の目的 (計画最終年度: 平成27年度) の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A: 現行の努力により達成可能。 B: 一層の努力が必要。 C: このままでは達成不可能。	B	犯罪件数は毎年減少にあったが、今後さらに減少させるために、関係機関との連携や防犯パトロール等更なる努力が必要。

## Action

### (1) 施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	防犯対策の充実	防災課	B	市民に対する防犯情報の配信や、警察署等の関係機関と連携した啓発活動を行うことで、防犯意識の高揚を図りたい。
2				
3				
4				
5				
6				

今後の方向性 : A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成25年度で中止 E 平成25年度で終了

# 施 策 評 価 シ ー ト

## Plan

施策名	災害に強い防災体制の整備 (3-5-1)		
担当課	防災課	責任者	課長 松林 清

### (1) 施策の目的

市民自らの「自助」「共助」の力により、未然に災害を防ぐとともに、発災時における被害を少なくすることを目的とします。

### (2) 施策の現況と課題（計画策定時）

各種防災訓練を実施し、自主防災組織の育成、実災害を想定したうえで地域の実状にあった救助道具の防災資機材の計画的な整備、同報無線とCATV音声告知放送による情報伝達などを行っています。また、自主防災組織、方面隊及び災害対策本部との通信手段の確保のため、地域防災無線の整備も行っています。しかし、災害発生時の避難行動計画等のマニュアルは未整備であり、防災マップの全戸配布や防災訓練などを実施し、市民の防災意識の啓発に努めています。防災体制のマニュアル整備、市民の防災意識の向上、災害ボランティアや防災指導員の育成が必要です。

## DO

### (1) 成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	市民の防災に対する認識度	目標値	50%	60%	70%	75%	80%
指標の説明	意識の高まりの結果	実績値	60%	76%	59%		
指標名	防災指導員数	目標値	4人	6人	6人	8人	8人
指標の説明	指導者育成に取り組んだ結果	実績値	4人	8人	9人		
指標名	マニュアルの整備率	目標値	33%	33%	80%	95%	100%
指標の説明	防災マニュアルの整備状況	実績値	22%	22%	22%		
指標名	災害協定の整備率	目標値	30件	35件	40件	45件	50件
指標の説明	災害協定の締結状況	実績値	34件	43件	46件		

### (2) 主要施策の平成25年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A: 目標以上の成果が得られた。 B: 目標は概ね達成した。 C: 目標に達しなかった。	B	防災指導員数及び災害協定の締結は、目標数字以上に達成をしている。意識の高まりの結果及び防災マニュアルの整備状況は、目標数字に届いていない。

### (3) 主要施策の目的（計画最終年度：平成27年度）の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A: 現行の努力により達成可能。 B: 一層の努力が必要。 C: このままでは達成不可能。	A	静岡県第4次地震被害想定が公表され、御前崎市は平成25年度に防災マップを作製した。今後も防災体制の強化に加え、市民の防災に対する危機管理意識を向上させることに一層の努力が必要である。

## Check

### (1) 昨年度からの施策を取り巻く環境の変化

平成25年5月に内閣府より南海トラフの巨大地震対策について最終報告が公表された。また、平成25年6月（1次報告）と11月（2次報告）に静岡県より第4次地震被害想定が公表された。災害対策基本法や南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法などの改正が行われている。

### (2) 施策を進める上での課題、問題点

災害対策基本法などの改正を踏まえ、南海トラフの巨大地震及び静岡県第4次地震被害想定に対する対策として、御前崎市地域防災計画の見直しにより、ハード対策だけでなく、市民の防災意識の向上、災害ボランティア及び防災リーダーの育成などのソフト対策が課題となる。

### (3) 施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A: 重点化して実施 B: 現状維持 C: 縮小して実施	A	御前崎市地域防災計画の見直しにより防災体制の更なる強化を図り、実災害を想定した各種防災訓練、自主防災組織の育成、防災資機材の整備等に加え、市民の防災意識の高揚や防災リーダーの育成に取り組む。

## Action

### (1) 施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	地域防災力（自助・共助）の充実強化	防災課	A	市民の防災意識の高揚を図るため、自主防災組織における防災リーダーの育成や資機材の整備、また、防災意識に地域格差があるため、防災指導員などの指導者の育成が急務。
2	災害に強い行政体制の確立	防災課	A	実災害に対する適切な対応に検討の余地があり、静岡県が公表する第4次地震被害想定や避難勧告等の判断・伝達マニュアル作成ガイドライン（案）などを考慮し、マニュアルの作成と防災体制の更なる強化を図る。
3				
4				
5				
6				

今後の方向性 : A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成25年度で中止 E 平成25年度で終了

# 施 策 評 価 シ ー ト

## Plan

施策名	消防体制の強化 (3-6-1)		
担当課	防災課	責任者	課長 松林 清

### (1) 施策の目的

消防体制を整備することで市民が安心して暮らせることを目的とします。

### (2) 施策の現況と課題 (計画策定時)

消防団員の確保が難しくなっているため、消防団組織の見直しにより消防団詰所の統廃合を行い1ヶ分団1ヶ所の体制づくりを進めています。また、市民の防火意識の向上のため、消防団による広報や啓発活動が行われています。消防署組織は、県が推進する消防の広域化が東遠地区(掛川市・菊川市・御前崎市)で進んでいましたが、掛川市の事実上の離脱により頓挫した形となっています。

## DO

### (1) 成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	消防団詰所数	目標値	17ヶ所	17ヶ所	15ヶ所	15ヶ所	13ヶ所
指標の説明	機能的な消防団の適正配置の結果	実績値	17ヶ所	17ヶ所	15ヶ所		
指標名	消防団員編成割合	目標値	392人	380人	368人	356人	344人
指標の説明	消防団員の効率的、機能的な組織編成の結果	実績値	378人	343人	343人		
指標名	不注意による火災発生件数	目標値	0件	0件	0件	0件	0件
指標の説明	市民の防火に対する意識向上の結果	実績値	6件	14件	17件		
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					

### (2) 主要施策の平成25年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A: 目標以上の成果が得られた。 B: 目標は概ね達成した。 C: 目標に達しなかった。	B	市内にある消防団詰所数については、目標値の15ヶ所で現状維持となった。消防団員編成割合については、343人としH27の目標値を達成している。不注意による火災発生件数については、17件で目標値には届く事が出来なかった。

### (3) 主要施策の目的 (計画最終年度:平成27年度)の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A: 現行の努力により達成可能。 B: 一層の努力が必要。 C: このままでは達成不可能。	B	詰所の統合については、町内会と連携しながら目標に向かっていく。分団編成についてはもう段階的に動き出しており着実に目標値に向かっていく。火災件数については今後も予防消防の強化に力を注いでいくが、現実的に消防団の力だけでは困難とみられる。

## Check

### (1) 昨年度からの施策を取り巻く環境の変化

消防団員の確保については、策定時に比べ、年を追うごとに困難な状況が増す状態が続き、全国的なレベルで深刻である。詰所の統合については、平成26年度に10、11分団の詰所を建設予定である。消防署組織の広域化については事実上凍結してしまっており、先行きの見えない状態である。

### (2) 施策を進める上での課題、問題点

消防団組織の再編については順調に進んでいるが、その後の、団員確保については、「就業構造の変化等」の社会的変化や「消防団の一方向的な偏ったイメージ」により、さらなる困難化が予想される。

### (3) 施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A: 重点化して実施 B: 現状維持 C: 縮小して実施	B	当該施策については、現状では順調に目標に向かいつつある点で現状維持である。詰所の統合については、町内会においても真剣に取り組んで頂けるよう働きかけが重要となってくる。火災発生件数の減少に向けては、今後も消防団で出来る限りの予防消防を行っていく。

## Action

### (1) 施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	機能的消防体制の構築	防災課	B	消防団は地域防災体制の中核的存在として、地域に必要な体制を整えることが期待されているが、地域人口の減少や若年層人口の減少に伴い、団員確保に苦慮しているのが現状であり、消防団員として活動しやすい環境の整備に今後も力を入れていく。また、消防団員の処遇・整備教育訓練の改善など消防団の活動の充実強化が規定された「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」が施行された。今後この法律に基づき消防団員の安全確保のための安全靴やトラクションシーバーなどの消防団の整備の充実を図っていく予定である。
2	広域的消防体制の構築(検討)	防災課	B	今後も消防署との連携は必要不可欠であり合同訓練をはじめ、さらなる連携を深めていく。
3	予防消防の充実	防災課	B	消防団として今後も予防消防等実施し、火災件数を1件でも減少するよう努力していく。
4				
5				

今後の方向性 : A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成25年度で中止 E 平成25年度で終了

# 施 策 評 価 シ ー ト

## Plan

施策名	地域と連携した交通安全対策の推進 (3-7-1)		
担当課	防災課	責任者	課長 松林 清

### (1) 施策の目的

市民の生活において交通事故・違反が減少して、安全・安心に住めることを目的とします。

### (2) 施策の現況と課題 (計画策定時)

市内の交通事故発生件数は、県平均との比較では少ないですが、交通安全会による無事故・無違反コンクールの実施や、交通指導隊及び市民による安全運転の呼びかけなどの活動、警察と連携した事故の発生状況などの情報発信、注意喚起など市民の交通安全に対する意識の向上を図っています。

## Check

### (1) 昨年度からの施策を取り巻く環境の変化

昨年度に引き続き、高齢者が関連する事故が増加している。

### (2) 施策を進める上での課題、問題点

市民全体へ交通ルール・マナーの徹底を呼び掛ける必要があるが、特に高齢者に対する啓発及び夜間における歩行者等の安全対策のさらなる推進を図る必要がある。

### (3) 施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A: 重点化して実施 B: 現状維持 C: 縮小して実施	B	交通安全対策の推進については、道路管理者・警察等と連携し、引き続き行っていく。 交通安全意識の啓発については、地区や町内会と連携し地域から交通安全が推進されるような取り組みを実施していく。

## DO

### (1) 成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	人身事故発生件数	目標値	210件	190件	175件	160件	150件
指標の説明	市民の交通安全意識の向上と交通安全施設の適切管理の結果	実績値	252件	217件	204件		
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					

### (2) 主要施策の平成25年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A: 目標以上の成果が得られた。 B: 目標は概ね達成した。 C: 目標に達しなかった。	C	平成25年度は交通事故発生件数、負傷者数とも前年度より減少しているが目標値には達していない。

### (3) 主要施策の目的 (計画最終年度:平成27年度)の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A: 現行の努力により達成可能。 B: 一層の努力が必要。 C: このままでは達成不可能。	B	交通事故の発生件数は、前年度より減少しているが、目標達成には引き続き交通安全の啓発について努力が必要。

## Action

### (1) 施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	交通安全意識の高揚	防災課	B	交通事故の削減には、何より一人一人の交通安全意識の高揚が必要となるため、効果的に啓発を行う必要がある。
2	交通安全対策の充実	防災課	B	市内の道路状況の変化に応じて、必要な交通安全施設を整備することで、より良い交通環境を目指す。
3				
4				
5				
6				

今後の方向性 : A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成25年度で中止 E 平成25年度で終了